

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 15 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530153

研究課題名(和文) 経済危機以後のEU新成長戦略と高齢者の社会保護ガバナンス

研究課題名(英文) growth, employment and Social Protection Governance in the EU and Japan

## 研究代表者

福田 耕治 (Koji, Fukuda)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：20165286

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円

研究成果の概要(和文)：日欧の超高齢社会における新成長戦略と社会保護の在り方を分析し、その問題点と課題を明らかにした。日本および欧州諸国の財政危機と高齢化に伴う人口動態上の変化が、雇用状況や疾病パターンを変え、社会保護の財政的・社会的持続可能性を脅かしている。研究代表者および研究分担者は、文献で不明な点や不十分な点について、欧州委員会総局の政策担当実務者とのインタビュー調査を実施し、2014年9月には国内学会で報告し、11月末にはイタリア欧州大学院大学(EUI)の国際コンファレンスで研究報告を行った。国際査読を経て英文研究図書を刊行予定、2015年度中に福田耕治編『EUの連帯とリスクガバナンス』(成文堂)を出版する。

研究成果の概要(英文)：As a result of the global financial crisis, the EU and its Member States have been forced to consider the long-term sustainability of their social security systems as well as Japan. Even when economies grow, the trickle-down effect postulated by neoliberals is somewhat minimal and the benefits of growth do not necessarily reach all parts of society. Rather, it has been recognized that economic growth can increase the gap between the rich and the poor and even raise poverty levels in a country. Inequality in the distribution of wealth and income has worsened in conjunction with neoliberal globalization not only in Japan but also worldwide. Employment insecurity has grown and social stability is vanishing.

研究分野：政治学

キーワード：EU 新成長戦略 高齢社会 社会保護 ガバナンス 日欧比較 労働市場改革

## 1. 研究開始当初の背景

米国のリーマン・ショックに端を発する世界経済・金融危機の欧州諸国への影響、特にギリシャからアイルランド、ポルトガルへと財政危機が波及することにより、EU 経済統合やユーロに対する懸念が強まり、EU における社会保護 (social protection) 問題をさらに深刻化させている。

金融・財政危機に伴う影響は、高齢社会化を含む人口動態上の変化と相俟って、高齢者の雇用や疾病のパターンも変容し、年金基金や医療財源の逼迫とともに、EU 諸国における社会保護システムを変容させ、高齢者の所得保障、医療保障・福祉政策の持続可能性を脅かされ、各国とも類似した改革に向かいつつある。しかし日欧に共通する少子高齢社会問題は、その成長戦略が経済的・社会的イノベーションや雇用創出、経済発展につながれば、高齢者の社会保護システムの安定強化にも貢献できる可能性も秘めている。

EU 条約上、社会保護に関しては EU 各加盟国の権限事項であり、また各国の年金制度はその社会保障制度の伝統から多様であり、加盟国間で異なる年金制度や医療保障政策を EU レベルで調整することがきわめて難しい状況にあった。欧州諸国の財政危機と高齢化に伴う人口動態上の変化が、高齢者の雇用状況や疾病パターンを変え、欧州諸国の社会保護の財政的・社会的持続可能性を脅かしている。こうした現状に鑑みて EU では、年金改革と医療保障政策の転換を図り、財政的・社会的リスクを低減させる政策を志向している。本研究では EU 新成長戦略と高齢者社会保護の在り方を考えることを通じて、わが国の高齢社会における社会保障改革と新成長戦略にとって多くの知見が得られることが期待されるため、事例として日欧比較を行う必要があると考えた。

## 2. 研究の目的

本研究は、「経済危機以後の EU 新成長戦略と高齢社会保護システムの研究」をテーマとし、

- (1) 世界経済・金融危機の影響を踏まえ、超高齢社会における EU の新成長戦略と社会保護の在り方に焦点をあてて分析し、その問題点と課題を明らかにすることを目的とする。
- (2) EU では、2020 年をターゲットとする新成長戦略「欧州 2020」を打ち出した。超高齢社会における新成長戦略「欧州 2020」と EU 社会保護の在り方、高齢者の所得保障・医療保障政策との関係を考察し、その問題点と課題を明らかにする。
- (3) 欧州諸国・EU の新成長戦略と高齢社会の社会保護の在り方の研究を通じて浮かび上がった問題点や課題を、わが国の新成長戦略や社会保障改革の議論と比

較・評価することを通じて、持続可能な成長戦略と社会保障改革への政策提言を行うことを最終目的とする。

## 3. 研究の方法

経済成長戦略との関連で社会保護システムを考える場合、経済・社会政策と科学技術を取り巻く国内のみならず国際レベルまで含めたさまざまなステークホルダーの存在に留意して検討する必要がある。そこで、

国際機関や国家の公共政策は、どのような政策目的から、誰(いかなる主体、機関)が、誰(いかなる対象集団)に対して、何を、どのような方法で、いかなる程度の行財政資源を、どこから、どのような仕組みにより継続的に調達して、実施していくのか、を明らかにする必要がある。

そこで研究代表者および研究分担者は、

- (1) 先行研究について文献調査を行い、先行研究の徹底的な調査と検討を行った。
- (2) 文献研究で不明な、あるいは不十分な点について、欧州の関連分野の研究者および欧州委員会総局の政策担当実務者とのインタビュー調査を実施し、確認をおこなって研究を深めた。
- (3) 国内学会、海外学会で研究報告を行い、研究方法やデータについても同様の分野で研究を行う研究者との議論を行い、日欧比較の視点をもちつつ、欧州側研究者の協力を得て、より深い情報と知見を得られる方法を選択した。

以上の方法に基づき、具体的には、

EU/欧州諸国における連帯とリスクの関係について検討し、多様な資本主義が存在する欧州で各国に共通する社会保障政策の展開と制度変容を捉える先行研究の理論的枠組を整理した。

EU の新自由主義的な域内市場統合計画とその後の成長戦略、雇用政策、社会政策・社会保障政策との関係について分析した。

新自由主義的構造改革の実施過程を踏まえ、日本の新成長戦略と雇用・社会保障分野の制度改革と政策展開の動向について比較して考察し、社会保護リスク管理における役割と課題を明らかにする方法をとった。

## 4. 研究成果

日欧の超高齢社会における新成長戦略と社会保護の在り方を分析し、その問題点と課題を明らかにした。日本および欧州諸国の財政危機と高齢化に伴う人口動態上の変化が、雇用状況や疾病パターンを変え、社会保護の財政的・社会的持続可能性を脅かしている。

研究代表者は、2014年9月には国内では、日本公益学会・グローバル・ガバナンス学会(共催)の共通論題として「成長、雇用、社会保障政策ガバナンス」について報告した。また日欧比較の視点から、高齢社会戦略と社会保護政策を含む日本・EUの新成長戦略について2014年11月24日にイタリア・フィレンツェの欧州大学院大学(EUI)の国際コンファレンスで研究報告“Growth, Employment and Social Security Governance in the EU and Japan”を行った。この分野を専門とするノーベル賞級の欧州の政治学者、レギュレーション学派の第1世代、第2世代の著名な経済学者たちと3日間にわたって終日議論を重ね、成長戦略と高齢社会戦略について議論を深めることができた。なお研究分担者も、同国際会議に参加し、積極的に議論に加わった。

研究代表者は、イタリア(フィレンツェ)EU大学院大学での研究報告に基づく論稿が、国際査読を経て英文研究図書としてRoutledgeから刊行される予定である。また研究代表者と研究分担者は、2015年度中に福田耕治編『EUの連帯とリスク・ガバナンス』(成文堂)で研究論文を、また「EU・欧州統合研究・新版」(成文堂)を出版し、2015年度中にその成果を公表する予定であり、それぞれの原稿は、完成済みで出版社に入稿済みである。

研究分担者は、高齢者問題に関して高齢社会における保健医療政策の観点から2013年日本生命倫理学会で「高齢者の同意能力」を報告した。またEU高齢者社会戦略とEU新成長戦略を関係付ける観点から、研究分担者は、日本EU学会において「EU稀少疾患用医薬品(オーファンドラッグ戦略)」について報告し、同学会の査読を経て各学会の2014年度の年報に刊行された。

さらに研究分担者はその専門分野である医療を成長戦略の1つとして位置付けている日本にとってEUの国境を越える医療サービスへの制度設計は検討した。そこで、EUにおける患者の移動の権利に関する制度的枠組み、判例法をもとに患者の自由移動が、国際的連帯としてのEUの連帯、加盟国政府間での連帯、国内・地域における社会連帯に及ぼす影響を及ぼすのか、さらに医療分野における多元的なステークホルダー間の連帯について明らかにした。

以上の考察の結果、日欧に共通して確認できることは、グローバル化に伴い、競争原理を特徴とする新自由主義的な改革や諸政策が多く諸国で導入され、社会経済的格差が拡大したことである。とりわけ経済・金融危機後、貧困と社会的排除の世代間連鎖など、多様な社会問題が顕在化した。

日欧の新自由主義的な労働市場改革では、経営者の利益拡大を最優先して「労働の柔軟性」強化による「下方への調整」が図られたが、新たな雇用創出には結びつかず、政府財政の逼迫から社会保護の弱体化した諸国家では、

貧困と社会的排除を一層増大させ、犯罪やテロ、暴動のリスクを高める悪循環に陥っている。これが多様性を尊重する欧州社会やEU統合にも暗い影を落とし、2014年の欧州議会選挙以降、反移民、反EU統合を標榜する極右、極左政党への支持層を増やし、さらにテロの頻発が欧州市民の不安をあまり、これが民主主義の基盤を揺るがしつつある。このことから企業経営者が長期的視点をもたず、基礎研究・研究開発投資を軽視する状況では、成長と雇用創出の鍵となるイノベーションには決してつながらないことが浮かび上がる。

新自由主義的な労働市場改革の結果、日欧とも非正規雇用が急増し、リーマンショック以後の経済・財政危機の影響から、社会保護費の削減へとつながった。企業の国際競争力を高めるという観点から、賃金労働者の賃金抑制と非正規雇用の拡大のみに依存した「労働市場の柔軟化」を目指す労働市場改革では、決して持続可能な競争力の強化にはつながらず、若年労働者の所得の不安定化と低賃金化により、将来設計が困難なことから結婚率が下がり、特に要介護老親を抱える世帯や母子家庭などが貧困化するリスクも増大し、社会保障財源の低下にもつながっており、経済成長に至るのは到底困難である。とりわけ日本では、失業者として統計には表れない社会保護を受けられない高学歴の未就労者、年齢差別などの理由から就業困難な女性、高齢失業者、低賃金非正規労働者が大幅に増大しており、低所得で不安定な経済状態へと追いやられて人生設計が困難な若年層も少なくない。

長期雇用を前提とした人的資源への投資は、当該企業の中核を支える将来の重要な基盤となり、企業の発展にとってメリットは極めて大きい。社会的存在としての企業は、政府・行政機関、経営者、資本家、労働者、取引先企業、顧客、地域社会など多様なステークホルダーと結びついている。それゆえ企業経営者と投資家は、近江商人の「三方よし(売り手よし・買い手よし・世間よし)」という社会連帯の官民連携ガバナンスの考え方を尊重し、社会全体としての長期的な利益、「公益」に常に配慮しなければ、持続可能な自企業の利潤拡大や維持・発展は望めないことを今こそ深く認識すべき時にある。

社会の安定や持続可能な成長と発展のためには、国際機関、政府・行政のみならず、民間企業・NGO、市民などの主体的な連携・協力と、国際・国内間、マルチ・ステークホルダー間、世代間、地域・地方間の連帯が不可欠である。

日欧とも社会連帯を基盤とする経済活動、公益に配慮する連帯経済社会の構築が不可欠であることが浮かび上がり、明確化した。それゆえ持続可能な成長のためには、高齢社会のリスク・ガバナンスと世代間および正規

雇用と非正規雇用の就業者間における格差の是正の制度構築とその実施が日欧の今後の重要な政策課題となるであろう。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 6 件)

1. 福田耕治(2015)「経済危機以後の EU の連帯と社会保護」福田耕治編(2015)『EU の連帯とリスク・ガバナンス』(成文堂)原稿提出済みであるが総頁数は未定
2. 福田八寿絵(2015)「EU 医療保障と社会連帯 国境を越える患者の制度的枠組みの意義と課題」福田耕治編(2015)『EU の連帯とリスクガバナンス』(成文堂)原稿提出済みであるが総頁数は未定
3. 福田耕治(2015)「EU 高齢者政策とリスク・ガバナンス」福田耕治編(2015)『EU・欧州統合研究・新版』(成文堂)142-157 頁
4. Koji Fukuda(2014), "The global economic crisis and the future of labor market policy regime : implications for economic governance in the European Union and Japan", H. Magara ed. (2014), Economic Crisea and Policy Regimes: The Dynamics of Policy Innovation and Paradigmatic Change, E&E, pp.314-336 (DOI:10.43379781782549925 00021)
5. 福田八寿絵(2014)「高齢者の同意能力評価 患者の保護と自己決定の尊重」日本生命倫理学会編『生命倫理』Vol.24, No.1, 2014, 145-153 頁
6. 福田八寿絵(2014)「EU 稀少疾患用医薬品(オーファンドラッグ戦略)」日本 EU 学会編『日本 EU 学会年報』第 34 号、2014, 270 - 292 頁

[学会発表](計 4 件)

- 1 Koji Fukuda(2014)、“Growth, Employment and Social Security Governance in the EU and Japan” 2014 年 11 月 24 日 於：イタリア・フィレンツェの欧州大学院大学 (EUI)
- 2 福田耕治(2014)「成長、雇用、社会保障政策ガバナンス」日本公益学会・グローバル・ガバナンス学会、2014 年 9 月 6 日 於：専修大学
- 3 福田八寿絵(2014)「高齢者の同意能力評価 患者の保護と自己決定の尊重」日本生命倫理学会、2013 年 12 月 1 日 於：東京大学
- 4 福田八寿絵(2013)「EU 稀少疾患用医薬品(オーファンドラッグ戦略)」日本 EU 学会、2013 年 11 月 10 日 於：立命館大学

[図書](計 3 件)

- 1 福田耕治編(2015)『EU・欧州統合研究・新版』(成文堂)2015 年 11 月刊行予定
- 2 福田耕治編(2015)『EU の連帯とリスクガバナンス』(成文堂)2015 年 12 月刊行予定
- 3 H. Magara ed. (2014), Economic Crisea and Policy Regimes: The Dynamics of Policy Innovation and Paradigmatic Change, E&E, 全 428 頁、2014 年 4 月

[産業財産権]

出願状況(計 0 件)

[その他]

福田耕治「EU の課題、ユーロ導入がもたらす政治的課題」『佐倉市国際文化大学・平成 26 年度講義録』32 - 42 頁

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者 福田 耕治 (Koji Fukuda) (早稲田大学政治経済学術院・教授)  
課題番号: 24530153 基盤研究 C (一般)  
研究者番号: 20165286

(2) 研究分担者 福田 八寿絵 (Yasue Fukuda) (大阪大学大学院薬学研究科・招聘教員)  
課題番号: 24530153 基盤研究 C (一般)  
研究者番号: 60625119